別紙様式第1　様式3－2　　個票 (1)

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市区町村名　南国市　（都道府県：高知県）
本事業の担当部局名　子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援
区分	結婚新生活支援
関連事業メニュー	3-(1)・(2) 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援
個別事業名	南国市結婚新生活支援事業
実施期間	交付決定日　～　令和3年3月31日
所要見込額	960 千円　補助率：1/2（交付金所要額：480 千円）
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少に起因する諸問題を克服するため、基本目標として、 ①安定した雇用を創出する ②新しい人の流れをつくる ③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる ④時代に合った地域をつくり、市民の安心したくらしをまもる を掲げている。本事業は②に該当する。

個別事業の内容

（個別事業の内容）
1．概要
新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用に対する支援を実施する。
・国費を活用した事業開始年度　平成29 年度

【補助対象要件】
・所得要件　☑ 世帯の所得が340万円未満　☐ 自治体独自基準（　）
・年齢要件　☑ 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯　☐ 自治体独自基準（　）

【補助基準額・その他自治体が独自に定める補助の基準等】
・補助基準額
☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計で30万円（交付金基準額と同額）
☑ 自治体独自基準
　☑「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計を設定　240,000 円
　☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」のそれぞれに上限額を設定
　　住宅　　円　　引越　　円
・その他独自要件　☐ あり　☑ なし
独自要件の内容

2．事業の実績　(1)支給見込世帯数　4 世帯

・4世帯×24万円=96万円　96万円×1/2（補助率）=48万円（交付金所要額）
平成30年度申請数5件、平成31年度申請見込み3件により令和2年度は平均である4件を見込む。

(2)広報の実施予定　市広報誌への掲載、市SNSでの情報提供
自治体情報コーナー等へのチラシの配架

・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目	単位	目標値	
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」	%	60	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	

（参考指標）
婚姻数：200件
出生数：364人
出生率：7.65

・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
高知県HPにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。

・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
市内の不動産業者に配架依頼を行うことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。

・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
（関係部局等）
（配慮すること）

・委託契約の有無及び契約方式
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
☐有（以下の①～③から該当するものを選択してください）　☐無
☐①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式)　☐②競争入札方式　☐③随意契約
（事業の内容）　（随契の理由）

・システム等導入に係る管財部局の確認
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
該当する取組の有無　☐ 有　取組名：　☐ 無
有の場合の担当部局：